

平成 29 年 4 月 21 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号  
大和証券オフィス投資法人  
代表者名 執行役員 村上 義美  
(コード番号 : 8976)

資産運用会社名  
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山内 章  
問合せ先 営業推進部長 安住 健太郎  
TEL. 03-6215-9649

### 資金の借入れに関するお知らせ

大和証券オフィス投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり 8,200 百万円の資金借入（以下、「本件借入」といいます。）を決定しましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 借入内容

借入日①：平成 29 年 5 月 10 日

借入予定先 (注 1)	借入金額 (百万円)	借入利率	借入日	借入・ 返済 方法	返済期日
株式会社日本政策投資銀行	1,700	未定 (注 2) (固定金利)	平成 29 年 5 月 10 日	無担保・ 一括返済	平成 35 年 11 月 30 日

借入日②：平成 29 年 5 月 22 日

借入予定先 (注 1)	借入金額 (百万円)	借入利率	借入日	借入・ 返済 方法	返済期日
株式会社日本政策投資銀行	3,500	未定 (注 2) (固定金利)	平成 29 年 5 月 22 日	無担保・ 一括返済	平成 36 年 5 月 31 日
	3,000	未定 (注 2) (固定金利)			平成 36 年 11 月 29 日

(注 1) 本日時点では契約の締結が完了しておりませんので、借入予定先と記載しております。

(注 2) 金利は決定次第、報告いたします。

##### 2. 借入の理由

借入日①に関しては、平成 29 年 5 月 10 日に返済期限が到来する 1,700 百万円の借入金の返済に充当するため本件借入を行います。

また、借入日②に関しては、平成 29 年 5 月 22 日に返済期限が到来する 6,500 百万円の借入金の返済に充当するため本件借入を行います。

##### 3. 契約締結日

借入日①：平成 29 年 5 月 8 日

借入日②：平成 29 年 5 月 18 日

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

#### 4. 本件後の有利子負債の状況

本件借入後の有利子負債の状況につきましては、参考資料をご覧ください。

#### 5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入の返済等に関わるリスクに関して、平成 29 年 2 月 21 日に提出した有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第 1 ファンドの状況 3 投資リスク」の記載内容に変更は生じません。

以上

#### 【参考資料】

##### (1) 本件借入後の有利子負債残高

平成 29 年 5 月 10 日時点の想定

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（借入期間：1 年以内）	36,100	34,400	-1,700
長期借入金*（借入期間：1 年超）	163,100	164,800	+1,700
借入金合計	199,200	199,200	0
投資法人債	5,100	5,100	0
合計	204,300	204,300	0

平成 29 年 5 月 22 日時点の想定

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（借入期間：1 年以内）	34,400	27,900	-6,500
長期借入金*（借入期間：1 年超）	164,800	171,300	+6,500
借入金合計	199,200	199,200	0
投資法人債	5,100	5,100	0
合計	204,300	204,300	0

\* 長期借入金の内、1 年以内に返済期日を迎える残高は短期借入金に記載しております。

##### (2) 本件借入後の変動金利有利子負債と固定金利有利子負債の比率

平成 29 年 5 月 22 日時点の想定

(単位：百万円)

	有利子負債総額	比率
変動金利有利子負債	40,000	19.6%
固定金利有利子負債*	164,300	80.4%

\* 固定金利有利子負債には、金利スワップ取引によって固定金利化した負債も含まれています。

\* 本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwa-office.co.jp/>

ご注意： この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。